

きがいの 広場

ひろば



政治倫理に関する
研修会を開催しました…②⑩

令和5年度決算認定に対する討論…③

9月定例会の一般質問……………⑨

委員会活動報告……………①⑥

0歳児を持つ親の交流会
(子どもステーション)



大府市議会ウェブサイト



9月定例会の審議結果

結果の表示	◎全会一致で可決、同意、承認、採択 ○賛成多数で可決等 ▲賛成少数で否決等 □ は、賛否が分かれた議案
-------	--

9月定例会（8月28日～9月30日）

番号	件名	結果
議案	48 大府市使用料条例の一部改正について 公共施設の使用料の改定等	○
	49 大府市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正について 指定障害者支援施設に対し、利用者の希望に沿った地域生活への移行に向けた措置を講じるとともに、当該施設以外における指定障害福祉サービス等の利用について、利用者の意向を確認し必要な援助を行うことを義務付けるもの	◎
	50 大府市国民健康保険条例の一部改正について 健康保険証の返還に係る罰則規定の削除等	○
	51 令和6年度大府市一般会計補正予算（第5号）	◎
	52 令和6年度大府市一般会計補正予算（第6号）	◎
	53 令和6年度大府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	◎
	54 令和6年度大府市水道事業会計補正予算（第1号）	◎
	55 指定管理者の指定について（長草デイサービスセンター） 指定の相手方 特定非営利活動法人ネットワーク大府 指定の期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日まで	○
	56 市道の路線廃止について 市道2152号線（大府町）	◎
	57 市道の路線変更について 市道2285号線（森岡町）	◎
	58 教育委員会委員の任命について 浅井宣亮氏 種村小百合氏	◎
認定	1 令和5年度大府市一般会計歳入歳出決算認定について	○
	2 令和5年度大府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	○
	3 令和5年度大府市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	◎
	4 令和5年度大府市水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について	◎
	5 令和5年度大府市下水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について	○
意見書	1 国の私学助成の拡充に関する意見書	◎
	2 愛知県の私学助成の拡充に関する意見書	◎
	3 教職員定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	◎
その他	— 議員派遣について	◎

賛成・反対が分かれた議案

(全会一致の議案は省略しています)

会派名	親和クラブ										市民クラブ				公明党		無所属クラブ		共産
議員名 番号	蟹江陸孝	本田雅志	稲葉裕加里	竹田隆憲	藤本宗久	太田和利	時安利栄	早川高光	酒井真二	鷹羽琴美	小山昌子	加茂康治	野北孝治	木下久子	柴崎智子	国本礼子	宮下真悟	飯尾祐介	久永和枝
議案48	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案50	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案55	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×
認定1	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×
認定2	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×
認定5	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	×

○は賛成 ×は反対 (議長は地方自治法の規定により、議決に加わるできません。)
会派名のうち、「共産」は日本共産党です。

決算審査で出された様々な意見を踏まえ、更なる「改善改革」を推し進め、「いつまでも 住み続けたいサステナブル健康都市おおぶ」を実現されることを期待し、当会派も最大限協力していくことを改めて誓い、賛成とする。

令和5年度決算の全体を通じて、健全化判断比率及び資金不足比率は、良好な数値であった。歳入歳出決算額は、前年度比で、歳入では3.7%、歳出では2.2%増加し、令和2年度に次ぐ大きな規模となった。経常収支比率は、前年度と比べて0.2ポイント悪化した。市税など経常一般財源を着実に確保したことなどにより、第6次総合計画の指標である「毎年度85%以下」を見事に達成した。

また、令和2年度以降の4年間で、基金残高は約29億円増加し、市債残高は全会計で約30億円減少した。これは、財政の健全性や弾力性を維持しつつ、未曾有の危機とも言えるコロナ禍を見事に乗り越えてきたというところであり、岡村市長率いる執行部の尽力に心から敬意を表するものである。

引き続き、「改善改革」の精神を持ち続け、社会情勢の変化に柔軟に対応することで、大府市民が「いつまでも 住み続けたい サステナブル健康都市おおぶ」を実現できることを期待し、賛成の討論とする。

令和5年度は、社会情勢が変化中、限られた財源で最大の効果が出せるよう、常に市民目線に立ち事業を進めてきたことを評価する。

市民クラブの政策要望に照らし、施策について幾つか意見を述べる。消防事業については、地震を経験したことのない多くの外国人に対し、起震車を活用し、身をもって地震の恐ろしさを理解してもらう取組や消火器の取扱いを学んでもらう取組を進め、災害発生時での減災に向けた初動対応に結び付けていただきたい。

令和5年度決算認定に対する討論

賛成

反対

総務委員会

決算認定議案審査

公明党

無所属クラブ

日本共産党

地方自治体の財政運営においては、効率的な資源配分と透明性が求められる。本市は消費税率引上げ分の交付金の活用で、地域の福祉や医療の充実が図られてきた。透明性の確保は、不正や無駄遣いの防止につながり、効率的に必要な分野に適切な資金が配分されることで地域の発展や福祉の向上に寄与している。

令和5年度における諸施策では「大府市民球場の整備」や「プラスチック資源の一括回収」、「中学校の給食費の無償化」などを実施してきた。長引く物価高騰の緩和策として、「水道基本料金の無償化や半額免除」、「低所得世帯等に対する給付金」等について、国の財政支援を待たずに迅速に実施されるなど、良好な財政運営を維持し、緊急時に必要な事業を打つことができた。職員の高い意識と職務遂行能力にも敬意を表する。さらに、近年の自然災害の激甚化や大地震に備え、行政ができる取組を一層推進していただきたい。

今後、持続可能な健全財政を堅持しつつ、市民福祉の向上に努めるよう期待し、賛成討論とする。

新型コロナウイルスの5類移行により、社会・経済活動の本格的な回復に向け、ギアが更にもう一段上がっていくと想定された状況のもと、行政運営と都市経営に本市がどう取り組んだかを俯瞰的に振り返り、精査した。

令和5年度末にはコロナ基金が廃止されたが、本決算認定で、それを含む最後の帳締めとなるに当たり、財政面での総括等、その折り目が適切に付けられたことを定例会初日の本会議質疑で確認したことを踏まえ、膨大かつ多岐にわたる対応に寸暇を惜しんで真摯に取り組んできた執行部各位に対し、改めて敬意と感謝を表する。

「改善改革」を常に主体的、自律的に行える組織であり続ける上で、評価指標のマンネリ化は内なる脅威となりかねない。結びとして、各事業の評価指標の中に漫然と使われ続けているものがないか、その妥当性が自律的に検証され、適宜改善されていくことも必要である。その視点を、令和7年度が第6次総合計画の中間年度となる点も踏まえた意見として提起し、賛成討論とする。

令和5年度末の大府市の基金残高は約117億円となった。その財政力は「誰ひとり取り残さない政策」に生かされているのか。貧困状態に陥った際の生活の立て直し策がなく、自己責任となっているケースもあるため、住宅政策など実態に合わせた自立支援策が必要である。精神疾患や発達障がいのある市民の就労や生活保障など特別の手立ても必要である。また、高齢者の困りごと、障がいがある原因での近隣トラブルや貧困など、困難事例の対応が多い社会福祉協議会への人員確保のための予算の増額が必要である。1か月遅れの処方箋情報など、不安の残るマイナ保険証の推進ではなく、現行の保険証を残すべきである。住民基本台帳を利用し、20歳と22歳の住所、氏名などの情報を自衛隊へ提供せず、法に基づいて「閲覧」に戻すべき。常態化している保育士不足や教員の未配置問題を解決すべき。税の効率化等を理由に本来、大府市が行うべき事業を民間へ移す指定管理者制度は保育や福祉にはなじまない。

以上の理由で反対する。

令和5年度大府市一般会計歳入歳出決算認定について

問 職員全体に対して接遇の知識や技能の定着をどのように図ったか。また、様々な市民に対応する各職場に応じた接遇は、どのように共有されたか。

答 全職員向けに接遇研修を開催するとともに、10月の接遇強化月間においては自己点検の機会を設けた。また、各職場においては、「大府市接遇向上マニュアル」に基づく課内勉強会を実施した。市民の窓口となる部署では、具体的な場面を想定してシミュレーションを行うなどの事例もあった。

問 交通安全の向上を目指す「ゆりかごプロジェクト」による運転統計データを踏まえて、交通安全対策を実施した5か所のうち、2か所では急ブレーキ発生率と平均通過速度がともに低下したとのことだが、あまり効果が現れていない3か所ではどのような対策をしたのか。

答 市の青パトによる重点的な巡回、地元自治区への情報提供、ヒヤリ・ハットマップの作成による安全啓発等、ソフト事業による対策を行った。また、その後の効果検証においては5か所全てにおいて急ブレーキ発生率が減少したことを確認している。

問 SNSによる情報発信の際、各SNSの特徴に応じてどのような工夫を行ったか。

答 「インスタグラム」や「X」は主にシティブロモーションに活用し、「LINE」は市の施策の周知やイベント・講座などの案内を発信した。また、「フェイスブック」はイベント後のフォローアップのレポートに活用するなど、それぞれのSNSの機能やフォローの特性に応じた配信に努めた。

問 大府市有識者懇話会では、三つのテーマを取り上げ、事業化されたが、具体的にどのような意見を反映したのか。

答 「子ども・学校・女性・高齢者・障がい者などを包括する人権に関する理解促進を目指して」のテーマでは、後見人となる担い手の育成について、「子育て環境が充実したまちを

目指して」のテーマでは、情報提供方法の工夫について、「自治体DXの加速化に向けて」のテーマでは、住民ニーズを踏まえたデジタル技術の選定などについて意見をもらい、それぞれの施策に反映した。

問 市民活動センター「コラビア」での市民活動団体等のマッチングはどのようなものだったか。

答 新規の団体登録の際、活動内容に関連しそうな既存団体をあらかじめ紹介することに加え、コラビア交流会では、団体同士が連携しやすい環境を整えた。互いの活動の特性を理解し、新たな取組の着手につながった一例として、防災活動団体と障がい者支援団体が新たに「インクルーシブ防災」のイベントを企画した。



▲市民活動センター「コラビア」のマッチング掲示板

問 生成AIの運用開始後、具体的に活用した業務は何か。また、それにより、どのような知見や課題が得られたか。

答 生成AIを活用して挨拶文の作成、アイデア出し、文書の要約等を行った。生成AIからの回答は常に正確であるとは限らないため、場面により向き不向きがある。その特性を理解し、適切に使っていくことが重要だと認識している。

問 警察署の候補地における浸水区域対策及び河岸浸食防止措置の課題解決に向けて、どのようなことを検討したのか。

答 特定都市河川浸水被害対策法に基づく、浸水区域対策における許認可の申請、建築の申請に関する内容及び警察署の建設スケジュールについて検討した。

問 環境美化のために貸し出している啓発看板について、適切な維持管理のため、取り組んだことは何か。また、啓発看板貸出の貸与数が評価指標であることは適当であったか。

答 市民に看板を貸し出す際は、適切な管理を求め、破損や不用の場合

には、廃棄又は市への返却を依頼した。また、地域住民から破損などの連絡があった場合は、環境美化専門員が現場を確認して対応した。評価指標の数値は啓発の機会を示すものとして設定しているが、事業評価の課題を整理し、それが適当かどうか考えていきたい。

問 大府市自主防犯活動促進事業費補助金を交付した防犯対策装置の内訳と効果はどのようなものであったか。

答 交付決定した346件のうち、センサーライトなどの防犯対策装置が230件、特殊詐欺防止用電話機器等が115件、防犯カメラが1件であった。この制度については、これまで多くの問合せがあり、市民の防犯意識は高まっていると感じている。



▲特殊詐欺防止用電話機

問 令和3年度から家庭系のごみの排出量が減少してきているが、その要因をどのように捉えたか。

答 プラスチック製品の回収を開始したことにより、これまで燃やせるごみに出されていたものが資源としてリサイクルされるようになったことや、電気・電池で動くおもちゃの回収、コロナ禍の巣ごもり状況からの回復が、ごみ排出量の減少に寄与したと考える。

問 スポーツ施設の計画的な改修や整備について、どのような検討があったか。

答 市及び指定管理者の職員による日常的な状態確認や利用者の声などに加え、業者による点検結果を基に優先順位を付け、計画的に施設の改修や整備を行うこととした。

厚生文教委員会

令和5年度大府市一般会計歳入歳出決算認定について

問 令和5年度から新たに始めた「10か月児食べる機能健診」には、どのような効果があったか。

答 口腔機能の発達段階に応じた離乳食や生活習慣などの保健指導を実施することで、適切な口腔機能の獲得を促し、保護者の離乳食の悩みを軽減するなど、育児負担を減らす効果があったと考えている。



▲10か月児健診の様子

問 災害時において効果的に機能させるため、避難行動要支援者名簿への登録や個別避難計画の作成をどのように推進したか。

答 知多保健所から指定難病患者等の情報提供を受け、避難行動要支援者名簿に登録がなく、自力避難が困難な市民に対して、名簿への登録及び個別避難計画の作成を奨励した結果、計画の作成につながった。

問 「いきいき幸齢者フェスタ」において、記念品の配布対象を当日の参加者のみに変更したことに対する高齢者の反応はどうであったか。

答 配布対象を変更したことに対する問合せはあったが、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進という開催の趣旨を丁寧に説明したことで、一定の理解は得られたと考えている。

問 給食調理員や栄養士の仕事で、食材の発注と受取、献立の作成、食育の取組、調理員の勤務シフトの作成等は、どのように行っているのか。

答 食材の受取や調理員の勤務シフトは、給食調理員が作成し、献立は、管理栄養士が作成している。食材の発注、食育の取組は、給食調理員も管理栄養士も行っており、各業務は勤務時間内に行っている。



▲各学校でつくる出来立ての給食

問 中学校給食費の無償化に対する保護者や市民の反応を受けて小学校給食費の無償化を検討したか。

答 小学校給食費の無償化については、保護者や市民の意見などを参考にするとともに、国の動向にも注視しながら検討することとした。

問 小中学校における310人の長期欠席者のうち、レインボーハウスの在籍者は38人であったが、それ以外の居場所と人数はどうであったか。また、必要な支援がされたか。

答 自宅以外の居場所としては、学校の校内教育支援室の登録者が56名、教育メタバースの登録者が43名、フリースクール通所者が9名などであった。学習支援や相談支援などは、全ての長期欠席者に対して行っている。

問 中学校に配置している心の教室相談員を小学校にも配置する議論をしたか。

答 心の教室相談員などの各種相談体制の整備については、小中学校全体における様々なニーズを考慮しながら、配置を検討した。

問 民間プール等を活用した水泳授業の指導支援を全小学校、全学年に拡大した効果は何か。

答 屋内プールのため、天候に左右されず実施でき、また、専門のインストラクターから指導を受けることで、児童の泳力の向上につながった。さらに、プール授業の準備作業等に係る教員の負担軽減が図られた。

令和5年度大府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

問 特定保健指導の動機付け支援や積極的支援を実施した結果、どのような効果があったか。

答 令和5年度における両支援の実施率は73・7%であった。特定保健指導は、生活習慣改善のための自主的な取組を継続的に後押しするものであり、将来の生活習慣病予防に効果が期待できると考えている。

建設産業委員会

令和5年度大府市一般会計歳入歳出決算認定について

問 中心市街地整備事業における大府駅北東部地区の施設検討で、事業実現性の高い官民連携事業となっているかの確認及び検証を行ったとのことだが、どのような内容だったか。

答 既存の市営駐車場及び駐輪場の区画で、現在の収容以上の駐車台数を確保しつつ、土地利用の高度化を図るため、商業施設や居住施設などの民間参入の可能性を検証した。

問 災害対応ドローンは、どのようなケースで活用されたか。

答 火災現場での状況把握に3回活用した。また、他課からの依頼に基づき、土地境界線調査で1回、大府市民球場の広報撮影で1回の合計5回に活用した。

問 既存の無線遠隔操作草刈機は大きくて扱いが大変だと考えるが、小型のものの導入は検討しなかったのか。

答 各所管部署では、現場の状況や草刈りの頻度などに応じて、無線遠隔操作草刈機に限らず、肩掛け草刈機や鎌、防草シート、張コンクリートを用いて対応していることから、小型の無線遠隔操作草刈機の導入は検討していない。

問 ウエルネスバレー地区の関係機関を実証フィールドとして支援した事業とは、どのような内容だったか。

答 介護福祉施設の勤務シフトをAIによって自動作成するシステムや、高齢者が福祉車両に乗り降りする際の負担を軽減する器具などの実証事業を支援した。

問 空き店舗の活用を支援する補助制度について、継続の要否を判断したポイントは何かであったか。

答 駅周辺の空き物件を確認し、所有者や不動産事業者等へのヒアリングを実施した結果、駅周辺への出店需要が高いこと、対象区域など補助金の要件を見直しても活用可能な空き物件は増えないことなどが確認できたため、総合的に判断して令和5年度末で制度を終了することにした。

問 大府市省エネルギー設備導入支援事業費補助金を活用して企業が設備を導入した効果をどのように評価しているか。

答 省エネ設備導入の支援により、高騰している光熱費や温室効果ガス排出量の削減が実現し、企業の生産性向上に貢献できたと考える。また、補助金の活用には省エネ診断の受診を必須としたため、自社のエネルギー消費量の改善提案がされ、カー

ボンニュートラルへの取組を後押しできたと考ええる。

問 北山地区と桃山地区の生活道路に「ゾーン30プラス」を整備したが、その後の安全性の向上をどう評価しているか。

答 北山地区での速度調査によると、制限速度超過車両が42%から22%に減少したことがわかった。この調査結果から、安全性が向上したと評価している。



▲北山地区に整備されたゾーン30プラス

令和5年度大府市水道事業会計決算の認定及び剰余金の処分について

問 令和6年能登半島地震の被災地に派遣された職員の体験をもとに、本市の水道事業における有事への対応に生かすため、部内でのどのような取組がなされたか。

答 部内勉強会を通じて、被災地での活動内容の情報共有を図るとともに、応急給水対応に関しては、被災地での経験を生かし、効率的な給水手法などのマニュアルについて再確認した。



▲令和6年能登半島地震の被災地での給水支援（石川県七尾市）

そのほかの議案審査

総務委員会

大府市使用料条例の一部改正について

問 愛三文化会館の使用料の優遇措置が適用される企業へは、どのように周知を行うのか。

答 優遇措置が適用される「あいち女性輝きカンパニー」や「健康経営優良法人」である企業へは、個別に

案内を行う。また、これらの認証又は認定を受けていない企業へは、認証取得の依頼時や個別訪問の際に説明をしていく。

問 21か所の公共施設の使用料について、受益者負担の適正化を図るために増額することだが、引上げ幅を最大6%までとした経緯は何か。

答 使用料を改定する際には、利用者への影響を考慮し、毎回、改定率に上限を設けている。今回は、前回の改定と異なり消費税改正の影響がないことや、直近5年間の消費者物価指数の動向等を参考に、上限を6%としたものである。

令和6年度大府市一般会計補正予算（第6号）

問 おおぶ文化交流の杜でのラジオ番組の収録は、どのような内容を予定しているのか。

答 日本の伝統的な文化を知ってもらう内容を予定している。また、本市の特色を含んだ内容となるよう、現在、制作会社と調整中である。

問 愛三文化会館を公設の福祉避難所を選定した理由は何か。

答 令和6年度の改修工事で個室が整備されることを受け、福祉避難所として活用することとしたものである。



▲福祉避難所に配備されるテント型シェルター

厚生文教委員会

令和6年度大府市一般会計補正予算（第5号）

問 生活保護業務システム改修委託料の約470万円に対し、国庫補助金が補助率2分の1で上限が75万円であることをどう捉えているか。

答 国庫補助額の上限は決められているが、上限額を超えて補助してもらえるよう国と協議中である。

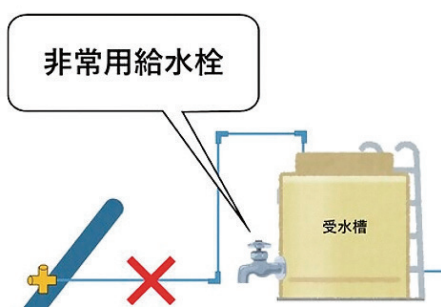
問 生活保護業務システムの改修を外部に委託せず、内部開発で行うことを検討したか。

答 導入当初から、外部開発したシステムを使用しており、受給者に関する情報を一元管理し、国への統計報告などにも活用している。他のシステムとの連携もあることから、既存のシステムの改修を委託することに対応したいと考えている。

令和6年度大府市一般会計補正予算（第6号）

問 今回予定している二つの小学校以外の避難所に、非常用給水栓を設置する計画はあるか。

答 学校に設置してある受水槽については、今後、実施計画や予算編成の過程で検討を進めていく。



▲非常用給水栓のイメージ図

大府市国民健康保険条例の一部改正について

問 令和6年12月2日から被保険者証が廃止されることになるが、どのように周知を行う予定か。

答 納税通知書や保険証一斉更新時の通知文書等に説明文書を同封して周知をしている。また、11月号の広報におおに特集記事を掲載する予定である。

指定管理者の指定について

問 長草デイサービスセンターの指定管理者の選定に当たって、特定の事業者を任意に指定する理由は何か。また、事業者の評価はどのように行ったのか。

答 事業運営の効率化や継続性のほか、大府市デイサービスセンターの廃止に伴う長草デイサービスセンターへの利用者の円滑な移行を図るため、単独事業者の任意指定とした。事業者の評価は、これまでの実績、サービスの提供能力など、複数の観点から総合的に行った。

問 指定管理者の審査結果では、評価点が基準点と同じ点数の項目があるが、その評価が上がるように考えていることはあるか。

答 基準点を満たしているため、問題は無いと思っている。しかし、更なる向上の余地があると考えていることから、継続的に改善を求めている。

建設産業委員会

令和6年度大府市一般会計補正予算(第6号)

問 竹林の管理は市民でも可能なものなのか。それとも、専門業者でなければならぬのか。

答 基本的には市民に携わってもらうことが望ましいが、市民が行えることには限界がある。難しい場合には、市が専門業者に依頼して、バックアップする必要があると考えている。



▲矢戸川竹林の小径(終山町)

一般質問

(14人) ※正副議長は一般質問を行わない慣例になっています。

自転車交通安全の取組について



加茂 康治 議員



質 問 自転車の一時停止を促すための補助表示をどう考えるか

答 弁 急な道路勾配や見通しが悪い交差点など、自転車と自動車の接触事故が多発し、また、そのおそれがある箇所については、「自転車止まれ」の文字を入れたラバーポールを設置し、自転車に一時停止を促す対策を行っている。路面標示も、「止まれ」の標示がある交差点では、「止まれ」の文字を赤く囲い、自転車だけでなく自動車に対しても注意喚起を行っている。

質 問 今まで取り組んできた交通安全対策の効果と今後の進め方は

答 弁 ヘルメット着用を更に促進するため、市独自で「自転車乗車用ヘルメット購入費補助制度」の対象者を全年齢に広げ、幅広い世代に着用が促進されるよう、子どもと保護者の同時購入を勧める啓発を行っている。

答 弁 これまでに、通学路等の安全ゾーン30プラスの設置、側溝の改良などのハード事業に加え、地域安全推進員・青パトの拡充、運転データを活用したゆりかごプロジェクト、自転車用ヘルメットの購入費補助などのソフト事業による総合的な交通安全対策に取り組んできた。今後、子どもから高齢者まで、全世代の市民への交通安全対策を積極的に進めていく。



健康都市おおぶ 地域共生社会の実現に向けて

早川 高光 議員



質問 地域共生社会の実現に向けての考えは

答弁 「人生100年時代」にふさわしい新たな高齢者像と高齢者福祉サービスの更なる充実を掲げる「高齢者版八策」の策定を進めている。その中で、法律や制度に定めがある場合を除いて、「老人」や「後期高齢者」の呼称の見直しを行うとともに、今後も誰もが幸せに年齢を重ね、希望と能力に応じて自らしく地域に参加し、活動できる共生社会「幸齢社会」の実現に向けたまちづくりを推進していく。

質問 持続可能な社会保障制度の構築に向けた改革の方向性をどのように考えるか

答弁 地域包括ケアシステムを推進し、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けられるように、医療、介護、予防、生活支援サービスを一体的に提

質問 持続可能な社会保障制度の構築に向けた改革の方向性をどのように考えるか

供している。本年度はデジタル田園都市国家構想交付金を活用して「おおちゃん連絡帳」の機能を充実させるなど、在宅生活の維持を支援している。また、健康寿命の延伸を目指し、「プラチナ長寿健診」「健康長寿塾」やウォーキングイベントなどを通じて、市民が主体的に健康づくりに取り組める環境を整えている。さらに、官民連携により、高齢者向け配食サービスや移動支援サービスを提供し、地域全体で高齢者を支える仕組みを構築している。これらの取組を通じて、本市は持続可能な医療・介護体制の整備と、地域で高齢者が安心して暮らせる社会の実現に取り組んでいる。



▲高齢者の移動支援カー



市職員が安心して生き生きと 働ける職場環境づくりについて

時安 利栄 議員



質問 市職員のメンタルヘルスについてどのように把握し、その結果をどのように分析しているか

答弁 平成28年度から市職員のストレスチェックを実施し、結果については、係や役職単位で集団分析を行い、各職場での健康管理に活用している。集団分析結果として示される本市の職員のストレスの度合いを示す数値の平均値は、昨年度までの直近3年間で、全国平均よりも良好な値となっている。

質問 市職員に対して、メンタルヘルスケアの重要性についての研修を実施しているか

答弁 外部講師によるメンタルヘルスの基礎知識等を学ぶ研修や講演会を継続して実施している。職員のメンタルヘルスに関する知識の向上に努め、市の負担で専門医のカウンセリングが受けられる体制を整えている。

質問 現在、不当な言動をする市民に対して、職員はどのように対応しているのか

答弁 悪質な言動など、職員に身の安全の不安を抱かせる行為を「不当要求行為」と認識し、組織として対応することとしている。また、課長級職員を県警主催の「不当要求防止責任者講習」に派遣し、組織の対応力を高めるとともに、庁舎内に防犯カメラや自動録音機能電話を設置するなどの対策を進めている。

質問 「カスタマーハラスメント」条例の必要性についての考えは

答弁 本年度に県が設置した「カスタマーハラスメント防止対策に関する協議会」には、本市が県内の市を代表して参加し協議を進めている。今後は、市民への啓発や県の条例制定など、具体的な対策の検討が行われるため、その動向を注視していく。

質問 「カスタマーハラスメント」条例の必要性についての考えは



持続可能な農業を展開できる
大府市であるためになど

蟹江 陸孝 議員



質 問 本市の農業に合った地域計画とはどのようなものか

併 答 まちづくりとの調和を図りながら、本市農業の地域特性と農業者の意向を反映させた計画であると考えている。引き続き、地域との話し合いを行い、地域ごとの特性や農業者の意向を聴きながら地域計画に反映させ、本市の農業に合った計画となるように取り組んでいく。

質 問 市独自の営農振興補助制度の成果と今後についてどう考えるか

併 答 「農地集積補助金」は、「人・農地プラン」に基づく農地の集約化による有機栽培の水田の拡大、「みどりの食料システム戦略推進事業補助金」は、環境保全型資材の普及など着実な成果を上げている。令和4年度に創設した「農業推進施設等立地奨励金」は、ウエルネスバレー地区における観光農園

の開設につながり、健康交流ゾーンでの農業・観光の活性化が図られている。今後も、本市独自の支援や国・県の補助制度を有効活用する伴走支援を行い、有機農業を始め、環境にやさしい持続可能な都市近郊農業の振興に更に力を入れていく。

質 問 フリーアドレスの効果をごどのように評価し、今後どのように展開していく考えか

併 答 座席を固定せず座る場所を自由に選択できるフリーアドレスによって職員の執務空間の拡大や職場内の2S（整理・整頓）の推進を図ることができた。また、A4用紙に換算しておよそ40万枚分に相当する書類の保管スペースを削減することができ、執務空間の有効活用やペーパーレス化の促進に伴う業務生産性の向上にもつながった。今後は、本年度の試行の成果を踏まえ、フリーアドレスの更なる導入の拡大を検討していく。



大府市の行政サービス体制を
維持していくために

藤本 宗久 議員



質 問 本市の職員採用に当たって新たな取組として検討されていることはあるか

併 答 先進的な取組として、新たに人工知能（AI）を用いた「AI面接」を試行導入した。AIによる多角的な人物評価の結果を、対面での面接試験を補完する手段として活用している。

質 問 デジタル人材の確保をどのように進めていくか

併 答 これまでも、デジタル分野の企業で勤務経験のある職員の採用や、eラーニング等を活用した職員研修の実施、ソフトバンク(株)との委託契約により、最高情報責任者を補佐するCIO補佐官を委嘱し、デジタル人材の育成、確保に取り組んできた。これらに加え、新たに本年度から、採用試験の募集職種のうち、一般行政職の区分にデジタル人材の採用枠を設けて人材確保に努めている。

質 問 職員の勤務形態として、週休3日制などを本格的に導入検討してはどうか

併 答 週休3日制については、週の勤務時間の総量を変えずに、週1日、勤務を割り振らない週休日を増やすことによって、職員の多様な働き方を選択できるようにするもので、本年8月19日から試行導入を開始し、効果を検証した上で来年度1月からの本格運用を目指している。

質 問 人材の流動化に対する見解及び対応策は

併 答 地方公務員の離職者は増加しており、本市においても一定の中途退職は生じるものと考えている。本市では、通年採用や入庁日選択制、ディスカバリー採用、カムバック採用といった取組により、民間企業や自治体での勤務経験者等を適時に採用し、柔軟に人材の補充を行うこととしている。

※ディスカバリー採用とは、公務員経験者採用のこと。

※カムバック採用とは、過去に大府市職員であった者で、結婚、出産、育児、介護などの事情により退職した者を採用するもの



誰もが心身ともに健康に 過ごせる教育環境について

久永 和枝 議員



質問 小中学校の教員が不足し、校務主任等が担任と兼務している5クラスの新たな教員配置のめどは立っているのか

弁答 これまで全てのクラスで担任を配置してきているが、

本年4月時点で、小学校及び中学校の特別支援学級の5クラスに、育児休業などの教員に代わり、校務主任などが担任を兼務していた。その後、職場復帰した担任もいるが、新たに通常学級の担任が産前産後休暇を取得し、9月1日時点でも5クラスとなっている。教員の適正配置については、引き続き知多教育事務所に働き掛けて人材の確保に努めていく。

質問 小学校入学前のディスレクシア検査の実施により、子どもたちの得意な面、多様性を生かす教育を進めていく考えは

弁答 国立成育医療研究センターによると、ディスレクシア

は、学齢期前の幼児期には、「文字に興味がなく、覚えよう

としない」といった症状が現れる。ディスレクシアの子どもは、文字が読めないのではなく、読むのが極端に遅く、よく間違えるという状態のため、子どもが、文字を知らないから読めないのか、知っているけど読むのが遅いのか、教職員が正しく認識することが必要である。本市では、本年2月と7月に特別支援教育研修会を開催して、ディスレクシアなど、特性のある子どもに関して教職員の理解を深めるための取組をしている。

質問 長期欠席や市外の中学校に通う子どもが給食無償化と

弁答 学校給食法に基づいて、市が提供する給食に掛かる費用の保護者負担の部分を無償化するものであり、市が提供していない給食に掛かる費用は、無償化の対象外としている。

※ディスレクシアとは、全般的な知的発達の遅れはないが、文字の「読み」「書き」のみの障がいのこと。



ケアのユマニチュードと 災害後の被災者支援について

柴崎 智子 議員



質問 ユマニチュードに対して、どのような見解を持つか

弁答 認知症の人へのケアにおいては、その意思を尊重しつつ、自分らしい生き方ができるようにするという基本的な考えについて共通している。

質問 ユマニチュードの情報提供と啓発を継続的に行うとともに、その周知を目的に市民講座を開催してはどうか

弁答 既に行っている取組とユマニチュードの考え方には共通するところがあるので、それを参考にしながら、認知症サポーター養成講座や介護家族交流会、行方不明者搜索模擬訓練等を充実させていきたい。

質問 被災後に住む場所がなくなった場合の住居支援は

弁答 被災者の短期間の一時的な住まいとして、市営住宅等

を提供するほか、県や地方住宅供給公社と連携を取り、公共賃貸住宅等の空家提供等の住居支援を行う。応急仮設住宅の設置が必要な場合は、本市から県に対し設置の要請を行っていく。

質問 被災者に健康面の問題がある場合、医療や福祉サービスが利用できる連携は取れるか

弁答 県や医師会等と連携した災害時の医療体制を確保している。今後も、防災協定を締結している事業所や地域、医療、介護事業所等との連携を更に強化し、災害時に適切に対応できる体制づくりを進めていく。

質問 避難所に有効な循環式シャワーシステム導入の考えは

弁答 包括連携協定を締結しているソフトバンク(株)等、システムを取り扱う事業者からの情報収集を行うとともに、他市町の導入状況を調査研究していく。

※ユマニチュードとは、フランス発祥の介護技法で、ケアを受ける人の尊厳を保ちながら、より良いコミュニケーションを図り、優しく伝えることを目的とする手法のこと。



住み慣れた地域で安心して暮らせる大府を目指して

小山 昌子 議員



質問 住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けるために必要なことは何か

答弁 住民一人一人がつながり、地域をともにつくっていく社会である地域共生社会の実現のためには、「つながり・支え合い」の意識を地域住民に根付かせることが重要である。そのために、平常時から顔の見える関係づくりの推進、小中学校での挨拶・声掛け運動、認知症行方不明者搜索模擬訓練の実施など、住民同士がつながる機会の創出に努めている。

質問 障がい者のショートステイの現状をどのように捉えているか

答弁 今後も、計画相談支援事業所と連携しながら情報収集を行うとともに、地域生活支援事業の一つとして市独自で実施する居室確保事業も利用しながら、希望どおりの施設や日時に利用できるような情報提供及び相談を行い、引き続き、利用に当たっての課題について調査研究していく。



▲認知症不安ゼロのまちを目指す大府市

質問 コミュニティソーシャルワーカーを配置する考えはあるか

答弁 本市では福祉総合相談室が、適切な支援者やサービスへつなぐ役割を担い、経験と知識を蓄積して積極的な重層的支援に努めていく。また、行政と地域との情報共有を強化すること

※コミュニティソーシャルワーカーとは、支援を必要とする人や地域に対して、公的支援制度の調整をする専門職のこと。

※ショートステイとは、施設に短期間宿泊し、介護や生活支援を受けられるサービスのこと。



公民館が身近で必要不可欠な存在であり続けるために

竹田 隆憲 議員



質問 公民館の生涯学習事業について、市内外の大学や専門学校、民間企業との連携による地域への効果はどのようなものがあるか

答弁 四つの公民館で学習支援事業「まなポート」を実施し、大学生や高校生が学習ボランティアとして参加している。子どもたちと年齢の近い学生が関わることで、自然に公民館に集まって学習する風土が醸成されたり、「まなポート」の卒業生が教える側になって戻ってくる等、様々な効果をもたらしている。また、学生が公民館まつりなどに積極的に参加していることで、住民からは元気をもらえたという声もある。

質問 自宅からでも公民館の利用申込みができる予約システムの導入を検討しているかどうか

答弁 公民館は高齢者の利用が多く、デジタル機器の所有や操作について、誰もが同様であるとは言い難い状況にあるため、講座を開催するなど、デジタルデバイドの解消に取り組んでいる。システムの導入には、必要性と導入方法等を十分に検討する必要があると認識している。

質問 マイボトル専用の給水スポットを公民館に設置しているかどうか

答弁 公民館利用者の熱中症予防として、持参した飲物や自動販売機での購入による対応で水分補給ができていたものと考えているが、今後更に検討していきたいと考えている。

質問 公民館にフリーWi-Fi設備の導入を検討しているかどうか

答弁 講座等の開催時には、必要に応じてモバイルルーターを貸し出している。今後の貸出



デジタル化が加速する社会で
生きる力を育むために

稲葉 裕加里 議員



質問 ITを活用した循環型社会の実現に向け、フリマサイトを活用して、庁舎内の不用品をリユースにつなげてみてはどうか

答弁 本市においては、公用備品等を利用するため、各課で不用品となった備品の情報を全庁的に共有する取組を行っているが、廃棄せざるを得ない備品もある。また、市民から回収した粗大ごみについては、資源を分別した上で廃棄処分している状況もある。

フリマサイトは、不用品を手軽に販売・購入できる手段として多くの人が利用し、幅広い年齢層に広がっている。不用品になった庁舎内の備品や、まだ使えそうな粗大ごみなどをフリマサイトでリユースすることは、保管場所の確保や配送業務などの課題はあるが、資源循環の取組として有効であるので、フリマサイトを運営する事業者との連携について検討していく。

質問 「バイオリンの里おおぶメタバース」の現在までの訪問者は何人か

答弁 オープン以来、2、876件のアクセスがある。

質問 市民の継続したメタバースへの訪問を促すために、興味や学びにつながる取組を検討する考えはあるか

答弁 メタバースの体験機会として、本年11月25日の「県民の日学校ホリデー」当日に、「メタバース体験イベント」を歴史民俗資料館で開催する予定である。今後様々なイベントを通じて、メタバースを体験する機会を提供し、館内の360度ビューを中心にコンテンツの充実を図ることで何度も訪問し、たくなる仕組みを構築していく。



※メタバースとは、インターネットを利用した「仮想空間」で交流やサービスを楽しむ場所のこと。



地域組織の活性化と地域資源を
活用したまちづくり

酒井 真一 議員



質問 コロナ禍以降の地域組織の現状はどうか

答弁 新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため三密対策や人数制限等を実施したこと、地域組織活動に制限が生じたことが、昨年度からは市内各地域において各種行事が再開し、コロナ禍以前のような活動ができるようになった。一方、地域組織である自治会の加入率低下や担い手不足等が生じている現状には課題があると認識しているが、コロナ禍の影響により、その傾向はより進んでいるものと分析している。

質問 地域組織の活性化に向けた最近の効果的な事例はあるか

答弁 事例としては、北山小学校の運動会と北山コミュニティの区民運動会を統合し、昨年度から開催されている「ふれあい運動会」がある。二つの運

動会を統合することで、多世代のふれあいの場となり、教職員と地域住民が協力し合い、一緒に準備や後片付けを行うことで、お互いの負担軽減が図られた良い事例である。今後も、地域組織が継続して運営できるよう支援していく。

質問 「日本の養鶏王」を活用したシティブロモーションについてどう考えるか

答弁 高橋広治氏は、大正11年に現在の梶田町に養鶏の専門研究所「日本家禽研究所」を創設し、ヒナの雌雄鑑別法の実用化、ケージ養鶏法の普及等、世界的な養鶏技術の第一人者として、本市が誇る偉人である。

来年度の市制55周年記念事業として、「高橋養鶏賞」の式典が本市で開催されるよう調整を進めており、式典の開催と合わせて、「日本の養鶏王」として、高橋氏の功績を更にPRしていきたいと考えている。



活力ある持続可能な 自治体づくりについて

太田 和利 議員



質 問 本市の「稼ぐ自治体」という考え方についての見解は

答 弁 地方自治体にとっての「稼ぐ」の根幹は、地方税であると考えている。子育て施策の拡充、区画整理事業による良好な住環境の整備、積極的な企業誘致など、様々な施策を講じることに、安定的な税収確保に努めている。今後も、補助制度やモデル事業を積極的に活用した事業、ふるさと納税、ネーミングライツなど、財源確保に向けた不断の取組を続けることにより、活力ある持続可能なまちづくりを進めていく。

質 問 今後もふるさと納税を活用していくに当たり、どのように展開していく考えか

答 弁 ふるさと納税の返礼品基準などのルール改正を注視しながら、引き続き新たな返礼品提供事業者を開拓するとともに、返礼品の発掘や創出、PR方法

の改善等を行い、積極的に寄附を集めることで産業振興につなげていきたいと考えている。

質 問 今後、本市の事業におけるクラウドファンディングの活用に対する見解は

答 弁 市の財源確保や団体等の運営支援の方策の一つとして積極的な活用を図り、予算編成説明会などの機会を通じて、その方針を全庁的に周知している。

質 問 企業誘致の促進について、本市の動向はどのようなものとなっているか

答 弁 本市は、企業が高い関心を示す地区であり、木の山地区、北崎地区、長草地区、国道155号沿線地区、ウエルネスバレー地区などにおいて、農地や居住環境との調和に配慮しながら、雇用の拡大及び税収の増加につながる企業を誘致できるよう伴走支援で取り組んでいる。

※クラウドファンディングとは、インターネットを介して不特定多数の人が購入、寄附、金融といった形で資金を提供すること。



宅配ボックス補助金・南海トラフ 臨時情報・自治会の安定運営

飯尾 祐介 議員



質 問 戸建て住宅の宅配ボックス設置費を本市独自で補助する制度を創設することについて見解はどうか

答 弁 宅配便の再配達を削減することは、運送車両から排出される温室効果ガスの削減に貢献し、「2024年問題」に直面する運送業界の負担軽減にも寄与する取組であると認識している。ゼロカーボンシティの実現に向けた市民による環境配慮行動として、宅配便の再配達の削減の取組が更に広がるよう、宅配ボックス等の購入に対する補助制度の創設を検討していく。

質 問 8月8日の南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表に伴う対応から、どのような知見や課題が得られたか

答 弁 災害対策本部の非常配備基準では、南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された時点で、本部を設置する体制を

整えている。今回のように、震源地からの距離が離れており、本市に被害の発生がない場合でも、いつ起こるか分からない地震の発生に対し、市民の防災意識の向上と備えの強化につなげる必要性を確認した。

質 問 財政が厳しい一部の「自治会」の現状に対し、本市としてどのような関与が考えられるか

答 弁 自治会、組及び班をまとめる自治会の活動が安定的に継続できるよう、自治会運営補助金を交付しているほか、転入手続時に自治会への加入を勧めるチラシを配布し、自治会を構成する自治会や組及び班の会員の確保と活動維持に努めている。今後は、自治会や自治会等の事務の簡素化や効率化、地域の行事との統合等を図り、役員の負担軽減や支出削減につなげることで、安定した地域活動の継続を支援していく。

※南海トラフ地震臨時情報とは、南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合や地震発生の可能性が相対的に高まっていると評価された場合等に、気象庁から発表される情報のこと。

※大府市の地域組織には、地域の課題の解決に向けて様々な活動を展開する「自治区」のほか、歴史や文化、風土を兼ね備えた地縁組織である「自治会」もある。



ハラスメント対策について

宮下 真悟 議員



質 問 職場で起こり得る各種ハラスメントが組織の持続可能性に与える影響をどのように認識しているか

答 弁 ハラスメントの発生は、モチベーションの低下や職員のメンタルヘルス不調等につながるため、組織を健全に維持できるよう、ハラスメント防止対策を適切に実施する必要があると認識している。

質 問 あらゆるハラスメントの防止に向けた総体的なルール体系を法的整備も含めて構築することについての見解は

答 弁 「大府市ハラスメントの防止等に関する要綱」において、職員研修の実施、苦情相談員の配置、苦情相談窓口及び苦情処理委員会の設置等で各種ハラスメントに対する体制を整備している。また、「大府市人権を尊重した誰一人取り残さないまちづくり推進条例」第3条に、

「何人も職場等において、ハラスメント等の人権を侵害する行為をしてはならない」旨を規定しており、立場や役職にかかわらず、全ての職員が遵守すべき事項としている。

質 問 職員に対するカスタマーハラスメントの防止及び行政対象暴力に発展した際の対処方針等の取組状況はどうか

答 弁 本年7月16日に高浜市役所で、7月19日に東海市役所で発生した事件を受け、翌週の25日に東海警察署の協力のもと、不審者が現れたことを想定した訓練を行った。さらに、庁舎と施設に配備する「新型のさすまた」や「ネットランチャー」「シールド」などの購入手続を進めるとともに、効果的な通報装置の設置も検討している。今後、定期的な訓練により対応力を高め、市民と職員に危険が及ばないよう安全確保に取り組んでいく。

※カスタマーハラスメントとは、暴行・脅迫・暴言・不当な要求といった顧客による理不尽で著しい迷惑行為のこと。

※ネットランチャーとは、ネットを発射し不審者にかぶせることで、その行動を抑える防犯機器のこと。 ※シールドとは、盾のように防ぎ、守るもの

委員会活動報告

総務委員会

令和6年度のテーマである「健康都市おおぶのスポーツ振興について」、2団体と情報交換を行った。

大府市スポーツ協会との

情報交換会（8月2日）

現状と課題について

- ・ 市民・団体の希望日程での施設予約が取りにくい状況となっている。
- ・ スポーツ施設全般の老朽化が進んでいるため、修繕費用の増加が見込まれる。
- ・ 市全体の課題として、中学生の部活動の地域移行も相まって、指導者が不足している。



▲大府市スポーツ協会との情報交換会

大府市総合型地域スポーツクラブ

OBUEニスポとの情報交換会

（8月9日）

現状と課題について

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により減少した会員数は、現在、回復してきているが、指導者の確保が難しい状況となっている。
 - ・ 以前から施設不足は感じていた。一部の教室において、文化施設を利用できなくなった点も影響している。
 - ・ スポーツ協会との共同体としてナールキュー体育センターとテニスコートを管理しているが、老朽化による修繕費がかさんでいる。
- 大府市への反映・所感**
- 二つの情報交換会後、委員間で意見交換を行った。その際の意見は次のとおり。
- ・ 技術だけの指導ではなく、人間づくりや心づくりも大切にしている指導者が望ましい。また、ボランティア指導者、職業指導者については、更に議論が必要である。
 - ・ 老朽化した施設の維持管理のためには、「スポーツ施設のストック適正化整備計画」等の実効性の高い計画が必要である。また、施設不足を補うためには、空いている公共施設を全て有効活用していく必要があると考える。
 - ・ 既存の指定管理施設の維持管理については、市と指定管理者で確認と見直しが必要であると考える。

厚生文教委員会

大府市社会福祉協議会との

情報交換会(8月8日)

令和6年度のテーマは「高齢者の外出機会の創出について」とした。健康な生活を続けるには、外出も大切な要素と考え、日頃から高齢者との接点の多い社会福祉協議会と情報交換を行った。

現状と課題について

- ・外出の目的としては、趣味や健康づくり、地域活動、買物、通院などがある。
- ・大府市は各公共施設を拠点に、生涯学習サークルや仲間づくりなどの活動が活発であり、高齢者の外出先としての環境を整えている。
- ・家族関係が希薄となっており、「身寄りのない高齢者」や「キーパーソンの不在」、「複合的な問題を抱えている世帯」に関する相談が増加している。
- ・デイサービスセンターでスマホやパソコン教室を行い、インターネットや宅配・ネットスーパーの利用を促進し、生活しやすいようにしたい。
- ・eスポーツを活用すると介護予防や認知症予防に効果があるのではないかと考える。

大府市への反映・所感

- ・高齢者の生活様式が多様化しているため、様々な施策が必要となっている。
- ・外出の習慣付けには、地域とのつながりが重要であり、変化点として定年退職がある。地域社会とのつながりを持てるよう、その年代にできるだけ早い段階でアプローチするべきだと思う。
- ・外出する際に利用する移動手段の確保は重要である。
- ・相手が声を掛けるときに「参加してみよう」と思えるような人間関係を構築するためには、時間を掛けて粘り強く丁寧な声掛けをする必要がある。



▲大府市社会福祉協議会との情報交換会

建設産業委員会

社会福祉法人大府福祉会との

情報交換会(7月19日)

令和6年度の調査研究テーマである「人にやさしいまちづくりについて」、障がい者の視点から意見を伺うため、大府福祉会と情報交換を行った。

現状と課題について

- ・雨や日差しをしのげる屋根付きスペースが少ない。
- ・歩道や駐車場で椅子を意識した幅が確保されていない。
- ・障がい者が循環バスを利用する際、乗り降りに手間と時間が掛かるなど、他の利用者への迷惑を常に考えている。
- ・「移動支援[※]」を行う際、ゆっくりと落ちていて過ごせる場所が限られている。
- ・公式LINEでの「損傷通報」やクールシェアスポットなどの本市の取組があまり認知されていない。
- ・大府市への反映・所感
- ・障がい者が「(健常者に)迷惑をかけている」との認識から、多少の不具合についても申出をすることに消極的になりがちである。
- ・バリアフリー化については、駅周辺に限らず、障がい者の外出や「移動支援」によく活用されている公園における整備、特に屋根付きスペースの確保が望ましい。
- ・障がい者が循環バスを安心して利用するためにはハード面の整備も

必要だが、乗務員や一般利用者の気遣いなど、意識や行動が最も重要な要素となる。



▲大府福祉会との情報交換会

政務活動報告(会派視察)

親和クラブ

7月1日から3日まで、京都府京都市並びに愛媛県新居浜市、西予市及び松山市を視察した。

PFI[※]を活用した複合施設について
(京都府京都市)

京都市は、民間のノウハウを最大限に活用した、複合的な公共施設(小規模小学校)の維持管理を実現させた。この施設は、地域住民との協議を重ねて地元の意見が反映されたものとなっている。小学校や保育園、高齢者デイサービスや地域の人々のふれあいルーム等の公共施設

※移動支援とは、障害者総合支援法に基づく市の事業で、障がいがあるために屋外での移動が困難な人に対して、外出のための支援をすること。

※PFIとは、公共事業を実施するために民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法のこと。

に、にぎわいを創出する施設やオフィススペースを併設することで、多世代交流の一大拠点としての機能を持っており、本市が目指す多世代交流のまちづくりの参考になると考える。



▲親和クラブ（京都府京都市）

コミュニティFMを使ったシティブロモーションについて（愛媛県新居浜市）

コミュニティFMは、総務省の「災害情報伝達手段等の高度化事業」の採択を受け、平時にはシティブロモーションの一環として、有事には新居浜市の防災無線として活用されている。地域に密着したFM放送局を有事の際の広報として活用する方法は、本市でも知多メディアネットワーク等と連携する取組として模索できる。



▲親和クラブ
（愛媛県新居浜市）

別子銅山近代産業遺産について （愛媛県新居浜市）

別子銅山は、「東洋のマチュピチュ」と称される日本三大銅山の一つで、当時の建築物等が再整備され、歴史資料館となっている。案内役にボランティアガイドが同行する形態は、本市の「ふるさとガイドおおぶ」の活動に大いに参考になると考える。



▲親和クラブ
（別子銅山近代産業遺産）

市役所オフィス改革について （愛媛県西予市）

西予市は、事務作業の効率化と能率化の実現を目指し、産官学が連携した職場環境づくりと働き方改革を実現している。業務のDX化と庁内フリーアドレスの導入で、市民サービスの向上に成功しており、本市の行政運営の参考になると考える。

松山アーバンデザインセンター について（愛媛県松山市）

松山市は、「歩いて暮らせるまちづくり」をコンセプトに、松山アー

バンデザインセンターがプラットホームとなり、官・民が連携して総合的なまちづくりを推進している。松山市が総合的なまちづくりの拠点として設置した「もぶるラウンジ」は、情報発信の拠点としてだけではなく、市民のにぎわいや憩いの場としての機能を持ち、様々な活動を通じた交流・人材育成の場にもなっている。

本市においては、大府駅前の観光案内所「KURUTOおおぶ」を情報発信の拠点として、「ふるさとガイドおおぶ」と連携した取組を模索できるのではないかと考える。

市民クラブ

7月16日から18日にかけて、北海道苫小牧市及び函館市並びに青森県弘前市を視察した。

苫小牧市スポーツのまちづくり について（北海道苫小牧市）

積雪の少ない苫小牧市は「氷都」と呼ばれるほどである。アイスホッケーやスピードスケートが盛んな地域であり、それ以外にも多様なスポーツ活動に対応するための施設整備に力を入れてきた。その目的は、市民のスポーツ実施率を向上させ、健康寿命を延伸させること、各種大会やスポーツ合宿を誘致し、地域経

済を活性化させることにある。施設の充実により、利用者は大幅に増加し、コロナ禍を経てスポーツ合宿も増加傾向にある。

スポーツ施設の老朽化対策という課題は本市も同様であり、将来に向け、人口動向を見据えた整備計画、配置検討、施設の複合化などについて考えていく必要がある。

はこだてキッズプラザ・はこだてみらい館運営について（北海道函館市）

函館市中心市街地活性化基本計画において、駅前の低利用化・老朽化が著しいビルを含む街区を一体的に整備することで、駅前を含む中心市街地全体への波及効果を生み出すことを考え、平成28年に両館を開設した。その後、新幹線が開通したため、観光客も増加し、駅前のにぎわいが戻ってきている。両館ともに、夏休み期間の利用者は多いが、夏休み以外にも天候に左右されず遊べる屋内施設として、冬期の利用も多くなっている。課題としては、オープンから8年ほど経過したため、展示内容の更新のほか、施設の劣化などが目立ち始めていることが挙げられる。本市でも、こども屋内遊戯施設の「おもちゃ美術館」が整備される予定だが、リピーターを増やすためには、定期的な施設の更新と使用料金

の設定を慎重に検討していく必要がある。



▲市民クラブ(北海道函館市)

市民参加型まちづくり1%システム

について (青森県弘前市)

弘前市では、市民ニーズの多様化・高度化により、行政主導のまちづくりに限界を感じていた。また、地域住民の連帯感の希薄化が、地域活動、コミュニティ活動の停滞を招いていた。「市民1%システム」は、個人市民税の1%相当額を財源に、市民自らが実践するまちづくりの活動に係る経費の一部を支援する公募型の補助金制度であり、市民が自分たちで考え行動する活動を資金面でサポートしている。成果として、令和5年度は、52件の公募を採択するなど、協働によるまちづくりに対する市民の意識が高まるとともに、市民活動が活発になり、市民主体の魅力あるまちづくりが進んでいる。

本市でも、市民が地元のことを考え、柔軟なアイデアとそれぞれの強みを生かしていくことが必要である。団体等が率先して実践しようとしているものがあれば、補助金等で支援し、活動してもらうことも協働のまちづくりの一つになると考える。

無所属クラブ

7月29日から31日にかけて、群馬県高崎市、五郎兵衛用水土地改良区及び長野県小布施町を視察した。

子育てSOSサービスについて

(群馬県高崎市)

高崎市では、妊娠期の母親や就学前児童がいる市内居住の家庭を対象に、平成31年度から「子育てSOSサービス事業」が実施されている。社会福祉協議会が受託し、家事・育児支援、子育て相談等の対応に当たっており、専用ダイヤルで依頼を受けた際には原則1時間以内ヘルパーを派遣しているほか、事前予約も可能である。

大府市への反映・所感

この事業における迅速かつ幅広い支援が高崎市民の高い評価につながっている。利用者のニーズに応じた柔軟な対応も奏功しており、妊娠中や産後の母親が安心して育児に専念できる環境が提供されている。

令和5年から「産前・産後サポート派遣事業」を実施している本市にとっても、参考とすべき点は非常に多い。

五郎兵衛用水の「世界かんがい施設遺産」登録について(長野県佐久市五郎兵衛用水土地改良区)

五郎兵衛用水は平成30年8月14日、カナダのサスカトーンで開催された第69回ICID国際執行理事会で、「世界かんがい施設遺産」に登録された。生活水準改善と農業生産安定化をもたらした好例として、17世紀初頭の正確な測量技術や革新的な土木技術が高く評価された。

大府市への反映・所感

幾度もの合併を経てなお、貴重な歴史遺産として受け継がれてきたのは、先人たちの数多の労苦の上に今があるという謙虚さと敬意が、脈々と継承されてきたからこそと考える。本市としても新たな市誌の編纂に向けて、郷土の歴史を次世代へと着実につないでいく上で、こうした先人への真摯な姿勢が何より欠かせないと強く実感した。

景観への取組について

(長野県小布施町)

「栗」と「北斎」をテーマとしたまちづくりが展開されてきた小布施

町では、歴史的な景観をとどめる町中心部を、より快適で個性的な空間とするために「町並修景事業」を実施した。これにより、歴史と気候風土に適合した住まいづくりの助言を行う相談所の設置や、景観づくりの指針となるマニュアルの発行など、民間の理解と協力を得ながら、情緒豊かな町並みづくりが進められてきた。

大府市への反映・所感

景観の重要性を市民に認識してもらい、具体的な行動を促す手段として、「小布施景観賞」のような表彰制度は非常に有効である。建築物等の新築、増改築は周辺の景観にも影響を及ぼす可能性があり、事前協議や届出による一定のコントロールが必要と考える。

そのためには、市民の理解と協力を得ながら、実効性のある景観計画の在り方を検討していくことが重要である。



▲無所属クラブ(長野県小布施町)

「政治倫理に関する研修会を開催しました」

7月24日（水）、「政治倫理に関する研修会」を開催しました。

弁護士の帖佐直美氏をお招きし、「議員コンプライアンス研修」として、著作権やプライバシー権、肖像権等を踏まえたインターネットとの付き合い方、「セクハラ」や「パワハラ」を始めとするハラスメントの防止などについて、裁判の判例を交えて御講義をいただきました。

近年、全国的に、議員や首長によるSNSの不適切投稿やハラスメントの疑惑が問題視されています。今回の研修では、議会の内外における議員の発言の重さを改めて認識しました。

これからも大府市議会議員は、引き続き、市民の皆様からの信頼の維持と向上に努めてまいります。



12月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
11/24	25	26	27	28	29	30
					本会議 (初日)	
12/1	2	3	4	5	6	7
				一般質問	一般質問	
8	9	10	11	12	13	14
	一般質問 予備日※	建設産業 委員会	厚生文教 委員会	総務委員会		
15	16	17	18	19	20	21
		本会議 (最終日)				

※いずれも午前9時からです。※予備日は開催しないことがあります。

編集 後記

今年3月、「市議会議員」という、経験したことがない未知の世界に飛び込んだ。次から次へと待ったなしの日々に追われ、初めての場所へ行き、初対面の方々に出会い、新しい知識を身に付け、驚きと戸惑いと共に、訳もなく焦る自分がいた。

そんなある日、街なかで小学生の子どもたちが下校している姿が目にとまり、ふと、自分が小学校に

入学したての頃を思い出した。「そうか、今の私は新1年生の子どもたちと一緒にだ」と気づいたときに、「ああ、みんな小さい体で頑張っているのだな」としみじみと感じた。

「私も、まだまだ子どもたちには負けていけない」と自分を鼓舞し、この先も、未知の世界を思う存分味わいたいと思う。

(T・R)